

平成 24 年 度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員

監 査 第 50 号

平成25年 8 月 29 日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎 殿

鹿児島県監査委員 弓 指 博 昭

同 橋 口 和 博

同 永 井 章 義

同 柳 誠 子

平成24年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成25年7月31日付け財第39号で
審査に付された平成24年度鹿児島県工業用水道事業決算に対する意見書を別紙
のとおり提出します。

目 次

| | | |
|--------------|-------|----|
| 第1 審査の概要 | ----- | 1 |
| 第2 審査の結果 | ----- | 1 |
| 第3 審査の意見 | ----- | 1 |
| 1 経営状況 | ----- | 1 |
| (1) 経営成績 | ----- | 1 |
| (2) 資本的収支 | ----- | 4 |
| (3) 資金収支 | ----- | 5 |
| (4) 財政状態 | ----- | 5 |
| 2 意見 | ----- | 6 |
| 別表 | | |
| 別表第1 比較損益計算書 | ----- | 8 |
| 別表第2 比較貸借対照表 | ----- | 9 |
| 別表第3 経営分析比率表 | ----- | 10 |

平成24年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成24年度鹿児島県工業用水道事業決算
- 2 審査期間 平成25年7月31日から8月29日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、工業用水道事業が常に企業の経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを重点を置き、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証することとした。

このため、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、既の実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業の運営も財務に関する事務についてはおおむね適正に執行されているなど、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給するとともに、鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川導水事業）として川辺ダムや導水施設の維持管理を行っている。

(1) 経営成績

平成24年度の工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書（別表第1）のとおりであり、事業収支は、事業収益1億2,849万余円に対し、事業費用1億5,727万余円で、差し引き2,878万余円の純損失となっている。

ア 予算の執行状況

平成24年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べた 収入決算額の増減額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | |
|-------|-------|--------------|----------------------|------------|-----|-----------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 収益的収支 | 収入 | 133,617,000 | 134,799,908 | 1,182,908 | — | — |
| | 支出 | 173,199,000 | 163,394,429 | — | 0 | 9,804,571 |
| | 差引 | △ 39,582,000 | △ 28,594,521 | — | — | — |
| 資本的収支 | 収入 | 4,298,000 | 4,107,824 | △ 190,176 | — | — |
| | 支出 | 64,199,000 | 63,756,260 | — | 0 | 442,740 |
| | 差引 | △ 59,901,000 | △ 59,648,436 | — | — | — |

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

(7) 収益的収支

収益的収支は、収入予算額 1 億3,361万余円、支出予算額 1 億7,319万余円で運営され、収入決算額が 1 億3,479万余円、支出決算額が 1 億6,339万余円となっている。

収入決算額が収入予算額に対し118万余円増加したのは、営業収益が102万余円、営業外収益が15万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の980万余円は、主に修繕費と動力費等の執行残によるものである。

なお、収益的収支は2,859万余円の損失となっている。

(イ) 資本的収支

資本的収支は、万之瀬川導水事業のための川辺ダムや鹿児島市水道局との共同施設等の維持管理に係る工業用水道整備費及び施設整備資金として借り入れた企業債の元金償還金の経費を見込み、収入予算額429万余円、支出予算額6,419万余円で運営され、収入決算額410万余円、支出決算額6,375万余円となっている。

不用額の44万余円は、主に資産購入費等の執行残によるものである。

なお、資本的収支は5,964万余円の損失となっている。

イ 施設の利用状況等

平成24年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

施設の利用状況等

| 区分 年度 | 配水能力 | | 配水量 | | 契約水量 | | 施設利用率 | 契約率 | 年度末給水事業所数 | 供給単価 | 給水原価 | |
|----------|--------|------------|----------|-----------|--------|-----------|-----------|------|-----------|-------|-------|--------|
| | 1日 A | 年間 | 1日平均 B | 年間 | 1日平均 C | 年間 | | | | | | |
| 24 a | 29,000 | 10,585,000 | 11,105 | 4,053,370 | 14,474 | 5,282,920 | 38.3 | 49.9 | 42 | 24.12 | 29.62 | |
| 23 b | 29,000 | 10,614,000 | 11,061 | 4,048,340 | 14,895 | 5,451,680 | 38.1 | 51.4 | 43 | 24.05 | 32.29 | |
| 22 c | 29,000 | 10,585,000 | 11,008 | 4,017,960 | 15,422 | 5,629,120 | 38.0 | 53.2 | 43 | 24.05 | 31.44 | |
| 比 | a-b=d | 0 | Δ 29,000 | 44 | 5,030 | Δ 421 | Δ 168,760 | 0.2 | Δ 1.5 | Δ 1 | 0.07 | Δ 2.67 |
| | b-c=e | 0 | 29,000 | 53 | 30,380 | Δ 527 | Δ 177,440 | 0.2 | Δ 1.8 | 0 | 0.00 | 0.85 |
| 較 | d/b | 0 | Δ 0.3 | 0.4 | 0.1 | Δ 2.8 | Δ 3.1 | - | - | Δ 2.3 | - | - |
| | e/c | 0 | 0.3 | 0.5 | 0.8 | Δ 3.4 | Δ 3.2 | - | - | 0 | - | - |

- (注) 1 年間配水能力は、1日配水能力×年間日数(23年度は閏年)で算出している。
 2 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」, 給水原価は「(総費用-受託工事費)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している(いずれも税抜き)。
 なお、供給単価には超過使用水量分が含まれているため、基本使用料金単価(税抜24円/m³)と異なる。

施設の利用状況は、1日配水能力29,000立方メートルに対し、1日平均契約水量は14,474立方メートルで、前年度に比べ421立方メートル減少している。これは、給水事業所の契約水量や給水事業所が減少したことによるものである。

施設利用率(1日配水能力に対する1日平均配水量の割合)は38.3%(対前年度0.2ポイント増), 契約率(1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合)は49.9%(同1.5ポイント減)となっており、1立方メートル当たりの供給単価(料金)は24.12円, 給水原価(費用)は29.62円で、約5.5円の費用高となっている。

ウ 事業収益、事業費用及び事業収支

平成24年度の事業収益、事業費用及び事業収支は、次表のとおりである。

事業収益、事業費用及び事業収支

| 区分 年度 | 事業収益 | | | | 事業費用 | | | 事業収支 | | | | |
|----------|---------------|----------------|---------------|-------------------|---------------|----------------|-----------------|------------------------|-------------------------|---------------|------------------------------|--------|
| | 営業 収益 A | 営業外 収益 B | 特別 利益 C | 計 (A+B+C) D | 営業 費用 E | 営業外 費用 F | 計 (E+F) G | 営業 収支 (A-E) H | 営業外 収支 (B-F) I | 特別 利益 C | 計 (H+I+C)又 は(D-G) J | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 24 a | 128,089 | 402 | 0 | 128,491 | 147,764 | 9,511 | 157,275 | △19,675 | △9,109 | 0 | △28,785 | |
| 23 b | 131,389 | 545 | 0 | 131,934 | 161,150 | 15,259 | 176,410 | △29,761 | △14,715 | 0 | △44,476 | |
| 22 c | 135,645 | 757 | 0 | 136,402 | 161,260 | 16,061 | 177,321 | △25,615 | △15,304 | 0 | △40,920 | |
| 比 | a-b=d | △3,300 | △143 | 0 | △3,443 | △13,386 | △5,748 | △19,134 | 10,086 | 5,605 | 0 | 15,691 |
| | b-c=e | △4,256 | △212 | 0 | △4,468 | △110 | △802 | △912 | △4,146 | 590 | 0 | △3,556 |
| 較 | d/ b | △2.5 | △26.2 | - | △2.6 | △8.3 | △37.7 | △10.8 | 33.9 | 38.1 | - | 35.3 |
| | e/ c | △3.1 | △28.0 | - | △3.3 | △0.1 | △5.0 | △0.5 | △16.2 | 3.9 | - | △8.7 |

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
2 千円未満は、四捨五入により端数処理している。

(7) 事業収益

事業収益は1億2,849万余円で、前年度に比べ344万余円減少(2.6%減)している。

<営業収益>

事業収益の主体をなす営業収益は1億2,808万余円で、330万余円減少(2.5%減)している。

これは、契約水量や給水事業所の減少に伴い給水収益が減少したことなどによるものである。

<営業外収益>

営業外収益は40万余円で、14万余円減少(26.2%減)している。

これは、その他雑収益(行政財産使用料)が減少したことなどによるものである。

(4) 事業費用

事業費用は1億5,727万余円で、前年度に比べ1,913万余円減少(10.8%減)している。

<営業費用>

事業費用の主体をなす営業費用は1億4,776万余円で、1,338万余円減少(8.3%減)している。

これは、資産減耗費等は増加したものの委託料、修繕費、減価償却費等が減少したことによるものである。

<営業外費用>

営業外費用は951万余円で、574万余円減少(37.7%減)している。

これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は2,878万余円の純損失となっており、損失は前年度に比べ1,569万余円減少している。

事業収支のうち営業収支は1,967万余円の損失となっており、現在の契約水量・料金体系のもとにおいては、委託料や減価償却費等の給水コストを十分賄えない状況が続いている。

また、営業外収支は910万余円の損失で、損失は前年度に比べ560万余円減少している。

(2) 資本的収支

平成24年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

| 資 本 的 支 出 | | 資 本 的 収 入 | |
|--|------------|--------------------------------|-----------|
| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
| | 円 | | 円 |
| 工業用水道整備費 〔万之瀬川導水事業〕 （川辺ダム維持管理費） （万之瀬川導水施設維持管理費） | 4,107,824 | 鹿児島臨海環境整備基金工事負担金 〔万之瀬川導水事業〕 | 4,107,824 |
| 資産購入費 | 3,990,000 | | |
| 企業債償還金 〔鹿児島臨海工業用水道事業〕 | 55,658,436 | | |
| 合 計 | 63,756,260 | 合 計 | 4,107,824 |

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的支出は、工業用水道整備費、資産購入費及び企業債償還金の合計6,375万余円となっており、また、資本的収入は、万之瀬川導水事業に係る鹿児島臨海環境整備基金からの工事負担金410万余円となっている。

資本的支出額に対し資本的収入額が5,964万余円不足しているが、これについては、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金などで補てんされている。

| 補 て ん 財 源 | 補 て ん 額 |
|------------------------|------------|
| | 円 |
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 190,000 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 59,458,436 |
| 合 計 | 59,648,436 |

(注)1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金である。

(3) 資金収支

平成24年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支を連結）は、次表のとおりである。

資 金 収 支

| 支 出 | | 収 入 | |
|--------------------|--------------|----------------------|--------------|
| 資本的支出 (a) | 63,756,260 円 | 資本的収入 (b) | 4,107,824 円 |
| | | 資本的収支資金不足額 (c)=(b-a) | 59,648,436 |
| | | (収益的収支資金剰余額) | |
| | | 当期純利益 | △ 28,784,521 |
| | | 当年度損益勘定留保資金 | 70,814,772 |
| | | (減価償却費) | 68,273,438 |
| | | (固定資産除却費) | 2,541,334 |
| | | 小 計 (C') | 42,030,251 |
| | | 消費税資本的収支調整額 (B) | 190,000 |
| | | 計 (d) | 42,220,251 |
| 収益的収支資金剰余額 (e)=(d) | 42,220,251 | | |
| | | 当年度資金不足額 (f)=(c-e) | 17,428,185 |
| 合 計 (a) | 63,756,260 | 合 計 (b+d+f) | 63,756,260 |

資 金 残 高

| 区 分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|----------|--------------|-----------------|---------------|
| 当年度資金剰余額 | △3,780,253 円 | △15,403,744 円 | △17,428,185 円 |
| 年度末資金残高 | 388,066,167 | 372,662,423 (A) | 355,234,238 |

(注) 24年度末資金残高 = (A) + (B) - (c) + (C')

平成24年度の資金収支は、1,742万余円資金不足となり、同年度末資金残高は、3億5,523万余円となっている。

(4) 財政状態

平成24年度の工業用水道事業の財政状態は、比較貸借対照表（別表第2）のとおりである。

ア 資産

資産は85億6,297万余円で、前年度に比べ8,135万余円減少（0.9%減）している。
これは、減価償却に伴い固定資産が減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債が578万余円、資本が85億5,719万余円の合計85億6,297万余円で、前年度に比べ8,135万余円減少（0.9%減）している。

これは、企業債償還等により資本が8,043万余円減少（0.9%減）したことなどによるものである。

なお、前年度からの繰越欠損金3億7,863万余円に平成24年度の純損失2,878万余円を加えた当年度末処理欠損金4億741万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す各経営指標は、経営分析比率表（別表第3）のとおりである。

(7) 健全性

- ・ 自己資本構成比率は89.5%（平成23年度全国66.6%）で、前年度を0.6ポイント上回っており、経営の安定性は向上しているが、これは、企業債の償還により借入資本金が減少したことなどによるものである。
- ・ 流動比率は6,239.1%（同764.1%）で、前年度を580.0ポイント上回っており、短期的な支払能力は向上しているが、これは、未払金等の流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 収益性

- ・ 総資本利益率は△0.33%（同1.09%）で、前年度を0.18ポイント上回っており、わずかながら経営効率は向上している。また、営業収支比率も86.7%（同124.3%）で、前年度を5.2ポイント上回っており、わずかながら収益性は向上している。
これは、ともに減価償却費等営業費用が減少したことによるものである。

2 意見

平成24年度の工業用水道事業については、企業訪問や意見交換などにより水需要の拡大・給水収益の確保を図るとともに経費の節減に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化に取り組んできているところであるが、平成24年度の決算は、事業収益1億2,849万余円に対し、事業費用1億5,727万余円で、事業収支は2,878万余円の純損失（前年度4,447万余円の純損失）となっている。

これは、工業用水道を利用する企業の立地が進まないことや企業の水利用の合理化等による契約水量の伸び悩みで給水収益が逡減している一方、平成12・13年度に実施した設備等の更新に伴う減価償却費や企業債の支払利息などの経費が負担となっていることによるものであり、12年連続で純損失となっているところである。

一方、工業用水道施設は、現在稼働している鹿児島臨海工業用水道事業施設（永田川水源施設）と取水・導水施設のみ整備が完了し未稼働の鹿児島臨海第2期工業用水道事業施設（万之瀬川導水施設）の2系統の施設から構成されているが、稼働中の永田川水源施設は、整備以来40年以上を経過し、その間、ポンプ類・電気設備等の更新を行ってきたものの、取水場等構造物は老朽化しており、近い将来全面的な更新改築が必要な状況である。

また、万之瀬川導水施設についても、1号用地の水需要の動向を勘案して、浄水・配水場施設の建設を見合わせてきたところであるが、鹿児島市の上水道と共同使用している万之瀬川からの導水施設の設備が更新時期を迎えつつある。

このような状況等を踏まえ、工業用水道部においては、今後の工業用水道事業のあり方について、永田川水源施設の更新改築と、万之瀬川導水施設の活用の両面から、水量の確保や建設等に伴う所要経費等を総合的に検討した結果、平成31年度を目途とした万之瀬川導水施設への移行と段階的な料金改定の実施を内容とする新たな経営方針を先般決定し、公表したところである。

今後、万之瀬川導水施設の整備・移行に当たっては、工業用水の水需要の動向や他県の同規模の工業用水道事業も参考に、適正な規模や資金計画等の検討及び関係機関との協議・調整に努め、給水事業所の理解と協力も得ながら効率的な施設整備を着実に推進していく必要がある。

また、永田川水源施設については、万之瀬川導水施設の給水開始までの間、施設の経年変化等も勘案しながら、計画的に適切な維持・補修に努めるほか、引き続き雑用水での利用を含めた新規開拓など水需要の増加による収益の確保を図るとともに、営業費用などの経費の可能な限りの抑制を図り、経営の維持・改善に努める必要がある。

別 表

比較損益計算書

| 年度 区分 科目 | 24年度 | | | 23年度 | | | 22年度 | | | 比較 | | | |
|---------------------|-------------|-------|------------|-------------|-------|------------|-------------|-------|------------|-------------|------------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 対営業 収益比 | 金額 | 構成比 | 対営業 収益比 | 金額 | 構成比 | 対営業 収益比 | 増減額 | | 増減率 | |
| | | | | | | | | | | A | B | C | A-B |
| | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | 円 | % | % |
| 工業用水道事業収益 a | 128,490,775 | 100.0 | | 131,933,859 | 100.0 | | 136,401,505 | 100.0 | | △3,443,084 | △4,467,646 | △2.6 | △3.3 |
| 営業収益 | 128,088,780 | 99.7 | 100.0 | 131,389,002 | 99.6 | 100.0 | 135,644,667 | 99.4 | 100.0 | △3,300,222 | △4,255,665 | △2.5 | △3.1 |
| 給水収益 | 128,065,439 | 99.7 | | 131,369,184 | 99.6 | | 135,641,808 | 99.4 | | △3,303,745 | △4,272,624 | △2.5 | △3.1 |
| その他の営業収益 | 23,341 | 0.0 | | 19,818 | 0.0 | | 2,859 | 0.0 | | 3,523 | 16,959 | 17.8 | 593.2 |
| 営業外収益 | 401,995 | 0.3 | | 544,857 | 0.4 | | 756,838 | 0.6 | | △142,862 | △211,981 | △26.2 | △28.0 |
| 受取利息及び配当金 | 92,882 | 0.1 | | 146,541 | 0.1 | | 344,088 | 0.3 | | △53,659 | △197,547 | △36.6 | △57.4 |
| 雑収益 | 309,113 | 0.2 | | 398,316 | 0.3 | | 412,750 | 0.3 | | △89,203 | △14,434 | △22.4 | △3.5 |
| 特別利益 ア | 0 | - | | 0 | - | | 0 | - | | 0 | 0 | - | - |
| 固定資産売却益 | 0 | - | | 0 | - | | 0 | - | | 0 | 0 | - | - |
| 工業用水道事業費用 b | 157,275,296 | 100.0 | 122.8 | 176,409,591 | 100.0 | 134.3 | 177,321,236 | 100.0 | 130.7 | △19,134,295 | △911,645 | △10.8 | △0.5 |
| 営業費用 | 147,763,878 | 94.0 | 115.4 | 161,150,139 | 91.3 | 122.7 | 161,259,927 | 90.9 | 118.9 | △13,386,261 | △109,788 | △8.3 | △0.1 |
| 総係費 | 76,949,106 | 48.9 | 60.1 | 78,479,173 | 44.5 | 59.7 | 72,280,328 | 40.8 | 53.3 | △1,530,067 | 6,198,845 | △1.9 | 8.6 |
| 減価償却費 | 68,273,438 | 43.4 | 53.3 | 82,137,440 | 46.6 | 62.5 | 88,979,599 | 50.2 | 65.6 | △13,864,002 | △6,842,159 | △16.9 | △7.7 |
| 資産減耗費 | 2,541,334 | 1.6 | 2.0 | 533,526 | 0.3 | 0.4 | 0 | - | - | 2,007,808 | 533,526 | 376.3 | - |
| 営業外費用 | 9,511,418 | 6.0 | 7.4 | 15,259,452 | 8.7 | 11.6 | 16,061,309 | 9.1 | 11.8 | △5,748,034 | △801,857 | △37.7 | △5.0 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 9,511,418 | 6.0 | 7.4 | 15,259,452 | 8.7 | 11.6 | 16,061,309 | 9.1 | 11.8 | △5,748,034 | △801,857 | △37.7 | △5.0 |
| 雑支出 | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | 0 | - | - |
| 特別損失 イ | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | 0 | - | - |
| 経常利益 (a-ア)-(b-イ) | △28,784,521 | | | △44,475,732 | | | △40,919,731 | | | 15,691,211 | △3,556,001 | 35.3 | △8.7 |
| 当年度純利益(純損失) a-b | △28,784,521 | | | △44,475,732 | | | △40,919,731 | | | 15,691,211 | △3,556,001 | 35.3 | △8.7 |

比較貸借対照表

| 年 度 科 目 | 2 4 年度 A | 2 3 年度 B | 2 2 年度 C | 比 較 | | 増 減 率 | |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|-------|
| | | | | 増 減 額 | | A-B | B-C |
| | | | | A - B | B - C | B | C |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 1 固定資産 | 8,201,957,367 | 8,264,968,192 | 8,342,438,795 | △63,010,825 | △77,470,603 | △0.8 | △0.9 |
| (1) 有形固定資産 | 8,201,897,067 | 8,264,907,892 | 8,342,378,495 | △63,010,825 | △77,470,603 | △0.8 | △0.9 |
| イ 土地 | 53,135,332 | 53,135,332 | 53,135,332 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| ロ 建物 | 109,813,169 | 109,813,169 | 109,813,169 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △50,353,944 | △47,905,391 | △45,456,838 | △2,448,553 | △2,448,553 | △5.1 | △5.4 |
| ハ 構築物 | 1,283,129,906 | 1,283,129,906 | 1,283,129,906 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △305,517,771 | △296,230,078 | △286,942,385 | △9,287,693 | △9,287,693 | △3.1 | △3.2 |
| ニ 機械及び装置 | 1,284,912,666 | 1,285,733,310 | 1,285,818,352 | △820,644 | △85,042 | △0.1 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △918,708,575 | △864,279,493 | △794,349,845 | △54,429,082 | △69,929,648 | △6.3 | △8.8 |
| ホ 車両運搬具 | 903,299 | 903,299 | 3,099,899 | 0 | △2,196,600 | 0 | △70.9 |
| 減価償却累計額 | △624,150 | △624,150 | △2,710,920 | 0 | 2,086,770 | 0 | 77.0 |
| ヘ 工具器具及び備品 | 1,403,000 | 1,403,000 | 1,507,000 | 0 | △104,000 | 0 | △6.9 |
| 減価償却累計額 | △1,209,650 | △1,180,850 | △1,431,650 | △28,800 | 250,800 | △2.4 | 17.5 |
| ト 建設仮勘定 | 6,745,013,785 | 6,741,009,838 | 6,736,766,475 | 4,003,943 | 4,243,363 | 0.1 | 0.1 |
| (2) 無形固定資産 | 60,300 | 60,300 | 60,300 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| イ 水利権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| ロ 電話加入権 | 60,300 | 60,300 | 60,300 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 361,020,631 | 379,366,036 | 394,706,336 | △18,345,405 | △15,340,300 | △4.8 | △3.9 |
| (1) 現金預金 | 349,538,200 | 367,691,002 | 382,547,483 | △18,152,802 | △14,856,481 | △4.9 | △3.9 |
| (2) 未収金 | 11,482,431 | 11,675,034 | 12,158,853 | △192,603 | △483,819 | △1.6 | △4.0 |
| (3) 有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 資産合計 | 8,562,977,998 | 8,644,334,228 | 8,737,145,131 | △81,356,230 | △92,810,903 | △0.9 | △1.1 |
| 3 流動負債 | 5,786,393 | 6,703,613 | 6,640,169 | △917,220 | 63,444 | △13.7 | 1.0 |
| (1) 未払金 | 4,700,834 | 5,625,223 | 5,566,969 | △924,389 | 58,254 | △16.4 | 1.0 |
| (2) その他流動負債 | 1,085,559 | 1,078,390 | 1,073,200 | 7,169 | 5,190 | 0.7 | 0.5 |
| 負債合計 | 5,786,393 | 6,703,613 | 6,640,169 | △917,220 | 63,444 | △13.7 | 1.0 |
| 4 資本金 | 1,394,944,396 | 1,450,602,832 | 1,503,244,810 | △55,658,436 | △52,641,978 | △3.8 | △3.5 |
| (1) 自己資本金 | 497,920,729 | 497,920,729 | 497,920,729 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| (2) 借入資本金 | 897,023,667 | 952,682,103 | 1,005,324,081 | △55,658,436 | △52,641,978 | △5.8 | △5.2 |
| イ 企業債 | 897,023,667 | 952,682,103 | 1,005,324,081 | △55,658,436 | △52,641,978 | △5.8 | △5.2 |
| 5 剰余金 | 7,162,247,209 | 7,187,027,783 | 7,227,260,152 | △24,780,574 | △40,232,369 | △0.3 | △0.6 |
| (1) 資本剰余金 | 7,569,662,831 | 7,565,658,884 | 7,561,415,521 | 4,003,947 | 4,243,363 | 0.1 | 0.1 |
| イ 国庫補助金 | 138,725,086 | 138,725,086 | 138,725,086 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| ロ 工事負担金 | 6,750,203,128 | 6,746,199,181 | 6,741,955,818 | 4,003,947 | 4,243,363 | 0.1 | 0.1 |
| ハ 受贈財産評価額 | 680,734,617 | 680,734,617 | 680,734,617 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| (2) 利益剰余金 | △407,415,622 | △378,631,101 | △334,155,369 | △28,784,521 | △44,475,732 | △7.6 | △13.3 |
| イ 利益積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| ロ 減債積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) | △407,415,622 | △378,631,101 | △334,155,369 | △28,784,521 | △44,475,732 | △7.6 | △13.3 |
| 資本合計 | 8,557,191,605 | 8,637,630,615 | 8,730,504,962 | △80,439,010 | △92,874,347 | △0.9 | △1.1 |
| 負債・資本合計 | 8,562,977,998 | 8,644,334,228 | 8,737,145,131 | △81,356,230 | △92,810,903 | △0.9 | △1.1 |

経営分析比率表

| 項 目 | 算 式 | 24年度 | 23年度 | | 22年度 | |
|---------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 本 県 | 全 国 | 本 県 | 全 国 |
| 1 資産及び資本構成比率 | | % | % | % | % | % |
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | 95.8 | 95.6 | 89.4 | 95.5 | 90.1 |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 10.5 | 11.0 | 32.0 | 11.5 | 33.7 |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 89.5 | 88.9 | 66.6 | 88.4 | 65.1 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | 95.8 | 95.7 | 90.6 | 95.6 | 91.2 |
| 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ | 107.1 | 107.5 | 134.1 | 108.0 | 138.5 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 6,239.1 | 5,659.1 | 764.1 | 5,944.2 | 796.2 |
| 資金不足比率 | $\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$ | ※ - | ※ - | - | - | - |
| 当座比率 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 6,239.1 | 5,659.1 | 617.5 | 5,944.2 | 646.3 |
| 現金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 6,040.7 | 5,485.0 | 567.7 | 5,761.1 | 593.3 |
| 2 回転率 | | 回 | 回 | 回 | 回 | 回 |
| 自己資本回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.02 | 0.03 |
| 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ | 0.02 | 0.02 | 0.06 | 0.02 | 0.06 |
| 流動資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ | 0.35 | 0.34 | 0.55 | 0.34 | 0.59 |
| 3 損益に関する各種比率 | | % | % | % | % | % |
| 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | △0.33 | △0.51 | 1.09 | △0.47 | 1.08 |
| 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 81.7 | 74.8 | 118.6 | 76.9 | 115.6 |
| 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 86.7 | 81.5 | 124.3 | 84.1 | 125.6 |
| 企業債元利償還金対料金収入比率 | $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 50.9 | 51.7 | 39.9 | 50.1 | 43.1 |
| 職員給与対料金収入比率 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 20.3 | 19.5 | 12.3 | 15.4 | 12.4 |
| 4 業務比率 | | % | % | % | % | % |
| 有収率 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 98.4 | 98.4 | 96.5 | 98.4 | 96.8 |
| 施設利用率 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 38.3 | 38.1 | 57.0 | 38.0 | 58.1 |
| 契約率 | $\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 49.9 | 51.4 | 79.6 | 53.2 | 80.1 |
| 供給単価 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$ | 円 24.12 | 円 24.05 | 円 21.44 | 円 24.05 | 円 21.34 |
| 給水原価 | $\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$ | 29.62 | 32.29 | 20.07 | 31.44 | 20.06 |

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産
自己資本＝自己資本金＋剰余金

総資本＝負債・資本合計
料金収入＝給水収益

全国比率は、地方公営企業年鑑（財団法人地方財務協会発行）による。

※ 資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。